

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安藤 幹雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安藤 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高 (千円)	41,659,075	43,042,073	39,629,375	30,731,715	37,462,723
経常利益 (千円)	3,013,794	3,232,497	1,546,291	1,169,976	2,051,119
当期純利益 (千円)	1,673,332	1,558,596	807,285	664,155	1,008,855
包括利益 (千円)					952,394
純資産額 (千円)	24,883,969	25,919,322	26,009,810	26,146,668	26,352,141
総資産額 (千円)	33,291,580	34,804,312	33,890,581	33,107,733	34,721,378
1株当たり純資産額 (円)	956.43	978.29	985.30	998.37	1,027.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.37	59.78	30.99	25.63	39.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	73.3	75.7	78.1	74.8
自己資本利益率 (%)	6.9	6.2	3.2	2.6	3.9
株価収益率 (倍)	11.5	10.5	12.3	15.6	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,420,082	2,275,034	2,648,210	1,339,340	2,092,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,114,459	4,166,728	2,527,209	247,161	340,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	505,495	150,966	506,927	1,919,757	867,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,022,448	4,281,255	5,246,056	4,430,195	5,306,430
従業員数 (名)	842	875	962	977	965

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
売上高 (千円)	40,803,039	42,139,530	38,685,759	30,040,659	36,436,021
経常利益 (千円)	2,944,080	3,060,741	1,705,828	1,140,824	1,846,029
当期純利益 (千円)	1,658,543	1,513,363	916,917	652,400	964,045
資本金 (千円)	2,046,941	2,046,941	2,046,941	2,046,941	2,046,941
発行済株式総数 (株)	27,487,054	27,487,054	27,487,054	27,487,054	27,487,054
純資産額 (千円)	24,447,042	25,052,275	25,383,799	25,605,398	25,731,759
総資産額 (千円)	32,132,698	33,196,652	32,713,528	32,320,026	33,764,209
1株当たり純資産額 (円)	903.27	927.38	941.04	949.43	976.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.94	55.93	33.98	24.19	36.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.1	75.5	77.6	79.2	76.2
自己資本利益率 (%)	6.8	6.1	3.6	2.6	3.8
株価収益率 (倍)	12.1	11.2	11.2	16.5	11.7
配当性向 (%)	31.2	35.8	73.6	72.3	55.6
従業員数 (名)	764	772	797	812	786

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の1株当たり配当額19円は、特別配当9円を含んでおります。

第85期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでおります。

第86期の1株当たり配当額25円は、特別配当2円50銭と記念配当7円50銭を含んでおります。

第87期の1株当たり配当額17円50銭は、特別配当2円50銭を含んでおります。

第88期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでおります。

2【沿革】

昭和24年 1月	名古屋港運株式会社が閉鎖機関に指定されたため同様の業種をなす目的で、旧名古屋港運株式会社 の役員、従業員を主体として名古屋市港区に資本金100万円をもって昭和24年 1月22日会社を設 立。
昭和24年 3月	税関貨物取扱人の免許を受ける。
昭和24年 4月	事業開始。
昭和24年10月	海上運送法による海運代理店業、海上運送取扱業、不定期航路事業、海運仲立業届出。
昭和25年 9月	倉庫業届出。
昭和26年 9月	港湾運送事業法の制定により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を 登録。
昭和30年 5月	倉庫証券発行の許可を受ける。
昭和32年 2月	東京支店を開設。
昭和37年 3月	倉庫業法の改正により倉庫業の許可を受ける。
昭和37年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	港湾運送事業法の改正により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の 免許を受ける。
昭和38年 7月	東海事業所を開設。
昭和42年 9月	富山支店を開設。
昭和42年10月	信越事業所を開設、港湾運送事業法の改正により、港湾運送関連事業届出。
昭和44年 9月	内航海運業法の改正により内航運送取扱業の許可を受ける。
昭和45年 5月	通関業法の改正により名古屋税関より通関業の許可を受ける。
昭和47年12月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(富山支店)
昭和58年 3月	船内荷役事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年 6月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年10月	港湾荷役事業の免許を受ける。
昭和62年 3月	IATA(国際航空運送協会)より航空貨物代理店の資格を取得。
昭和62年 9月	現地法人ISEWAN U.S.A. INC.設立。(米国)
昭和63年 1月	大阪支店を開設。
平成元年 8月	現地法人ISEWAN(H.K.)LTD.設立。(香港)
平成元年10月	現地法人ISEWAN EUROPE GmbH設立。(ドイツ)
平成5年 9月	大連伊鐵国際運輸有限公司(合併会社)設立。
平成6年 1月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(京浜港)
平成7年 1月	東京税関より通関業の許可を受ける。(東京支店)
平成7年 4月	営口港鉄国際運輸有限公司(合併会社)設立。
平成7年 5月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(大阪港)
平成7年 8月	株式会社コクサイ物流設立。(現・連結子会社)
平成8年 6月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(大阪港)
平成9年10月	西名港多機能倉庫開設。
平成9年12月	一般港湾運送事業(一種限定)、港湾荷役事業(限定)の免許を受ける。(三河港)
平成10年 7月	天津北方五洋国際運輸有限公司(合併会社)設立。
平成12年10月	空見事業所(空見リサイクルセンター)開設。
平成14年 2月	上海外紅国際物流有限公司(現 上海外紅伊勢達国際物流有限公司)経営参画。
平成15年 7月	伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司設立。(現・連結子会社)
平成17年 2月	航空営業所と名古屋空港営業所を統合し、セントレア営業所を開設。
平成18年 6月	広州伊勢紅国際貨運代理有限公司〔現 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司〕設立。
平成19年10月	現地法人 ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD.設立。(タイ)(現・連結子会社)
平成19年10月	株式会社アオイが株式譲渡により株式会社コクサイ物流の子会社となる。
平成20年 1月	全保税蔵置場にて特定保税承認制度の承認を受ける。
平成20年 5月	弥富物流センター開設。
平成21年 4月	株式会社コクサイ物流と株式会社アオイが合併し、株式会社コクサイ物流が存続会社となる。
平成22年 6月	名古屋税関より認定通関業者の承認を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社5社の計13社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社㈱コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、関連会社五洋海運㈱が一般港湾運送事業に係わっております。

(倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社 ISEWAN (THAILAND) CO. , LTD.、 ISEWAN (H. K.) LTD.、伊勢湾（広州）国際貨運代理有限公司、関連会社营口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司の6社が係わっております。

(貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

(通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社㈱コクサイ物流、 ISEWAN (THAILAND) CO. , LTD. の2社、及び全関連会社が係わっております。

(航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であり、子会社 ISEWAN U. S. A. INC. が係わっております。

(梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、子会社 ISEWAN (THAILAND) CO. , LTD. が係わっております。

(一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業)

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であり、子会社伊勢湾北方環保科技（天津）有限公司が係わっております。

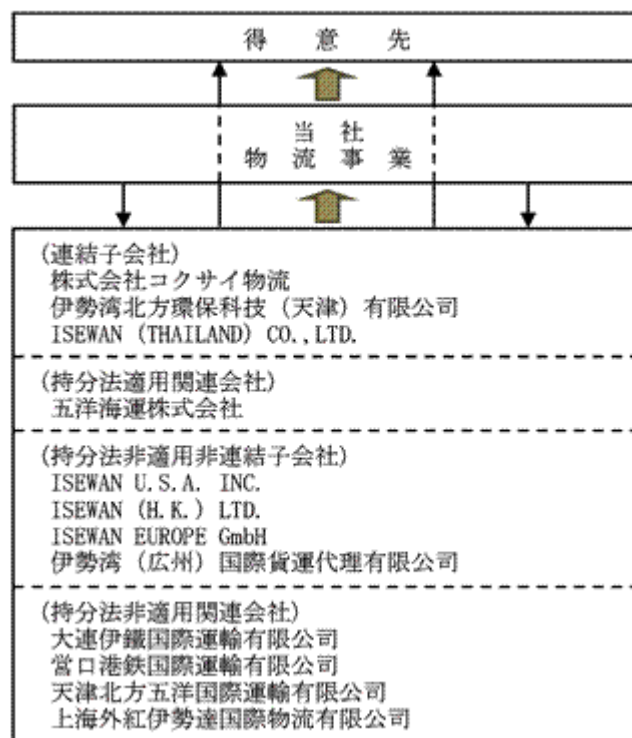
(一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社㈱コクサイ物流、 ISEWAN (THAILAND) CO. , LTD. が係わっております。

(その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社コクサイ物流 (注)2 (注)3	名古屋市港区	千円 50,000	物流事業	38.0 〔41.0〕		役員の兼任あり 当社の船積事務処理業務、一般貨物 自動車運送業務を行なっておりま す。 当社所有の建物を賃借しておりま す。
伊勢湾北方環保科技 (天津)有限公司	中国天津市	千USD 7,000	物流事業	95.9		役員の兼任あり
ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. (注)2 (注)3	タイ・バンコク	千THB 35,000	物流事業	49.0 〔51.0〕		役員の兼任あり 当社より貸付を行なっております。
(持分法適用関連会社) 五洋海運株式会社 (注)3 (注)4 (注)5	名古屋市港区	千円 50,000	物流事業	18.3 (4.0) 〔13.6〕	21.2	役員の兼任あり 当社の船舶事務処理業務を行なっ ております。 当社所有の建物を賃借しておりま す。

- (注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	965

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
786	39.0	15.0	6,997,229

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	786

- (注)1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は伊勢湾海運労働組合と称し、日本港湾労働組合連合会に所属しています。
なお、労使間の関係は、円満で協動的であり、特記すべき事項はありません。
平成23年3月31日現在の提出会社の組合員数は709名であります。
連結子会社の労働組合はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、輸出の増加・生産の持ち直しの動きがあり、企業収益は改善し、緩やかな回復基調のもと推移しました。秋口からは不安定な為替レート・株価の変動、雇用情勢の悪化懸念により、景気は足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災による影響で経済活動が停滞し、厳しい状況になりました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の貨物の荷動きのうち輸出貨物につきましては、自動車、自動車の部分品等が堅調に推移しました。一方、輸入貨物につきましては、石油ガス類、原油および粗油が増加しました。

このような状況の中で、当社グループはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。積極的な営業活動としては、西名港事業所多目的倉庫の改善・改革に取り組み、2,400トンの保管能力を持つ定温くん蒸倉庫への改修工事が平成23年3月に完成いたしました。

さらに、将来高い確率で発生するとされております東海・東南海地震対策として、1年をかけて緊急地震速報網を全所有施設に設置いたしました。

そして、通関業者として一定の期間内の法令違反がないことや日々法令を遵守して適正申告に努めていること等が評価され、平成22年6月に「認定通関業者」として名古屋税関より認定を頂き、通関業者としての信頼度・知名度を全国に高めることができました。

また、新しい試みとしては、CSR活動の一環として将来的に障害者の雇用や社員への福利厚生を目指して、この春より愛知県東海市の社宅跡地を活用し水耕栽培を始めました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は374億6千2百万円となり、前連結会計年度に比して21.9%増となりました。また、利益面におきましては、営業利益は17億3千6百万円（前連結会計年度比131.1%増）、経常利益は20億5千1百万円（同75.3%増）、当期純利益は10億8百万円（同51.9%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料79億7千4百万円（前連結会計年度比7.5%減）、はしけ運送料1億5千9百万円（同66.4%増）、沿岸荷役料68億6千1百万円（同24.6%増）、倉庫料22億3千2百万円（同11.9%増）、海上運送料47億6千6百万円（同57.0%増）、陸上運送料55億5千7百万円（同23.4%増）、附帯作業料96億5千7百万円（同43.5%増）、手数料2億5千3百万円（同4.3%増）であります。

なお、当社グループは当連結会計年度より、事業区分を、「物流事業」の単一のセグメントに集約したため、セグメント情報の記載はありません。また、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億7千6百万円増加し、当連結会計年度末には53億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億9千2百万円（前連結会計年度比56.3%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億7千5百万円、減価償却費8億9千4百万円、仕入債務の増加額8億7百万円である一方で、売上債権の増加額8億9千6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、3億4千万円（前連結会計年度比37.6%増）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億1千5百万円である一方で、貸付金の回収による収入5千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、8億6千7百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出2億4千2百万円及び配当金の支払額5億3千6百万円であります。

2【営業実績】

営業実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	作業種別	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		売上金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	船内荷役料	7,974,235	
	はしけ運送料	159,792	
	沿岸荷役料	6,861,120	
	倉庫料	2,232,323	
	海上運送料	4,766,594	
	陸上運送料	5,557,453	
	附带作業料	9,657,737	
	手数料	253,464	
	合計	37,462,723	

(注) 1 当連結会計年度より、単一のセグメントに集約しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本製鐵株式会社	4,342,060	14.1	3,833,386	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、東日本大震災の影響から電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、先行きは非常に厳しい状態が続くと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、物流業界の貨物の荷動きに不透明感が増す状況下ではありますが、情報収集の更なる強化を図り、これまでの経験をもとに適切な判断を行いお客様のご要望に迅速かつ的確に対応できるよう、一層営業努力を重ねていく所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(2) 人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮を行い、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出又は輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと又はその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制又は税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比16億1千3百万円増加（4.9%増）して、347億2千1百万円となりました。流動資産は同19億8千2百万円増加（18.1%増）して129億3千1百万円、固定資産は同3億6千8百万円減少（1.7%減）して217億9千万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上高増加に伴う現金及び預金の増加8億8千6百万円、受取手形及び売掛金の増加9億2千3百万円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比2億7千万円減少（1.6%減）して169億1千1百万円となりました。

この減少の主な要因は、設備投資等による増加5億9千3百万円である一方、有形固定資産の減価償却等8億6千4百万円によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比9千7百万円減少（2.0%減）して48億7千2百万円となりました。

この減少の主な要因は、預金の解約による長期預金の減少1億円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比14億8百万円増加（20.2%増）して、83億6千9百万円となりました。流動負債は同12億5千1百万円増加（28.3%増）して56億7千6百万円、固定負債は同1億5千6百万円増加（6.2%増）して26億9千2百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加8億5百万円、未払法人税等の増加2億3千4百万円であります。

固定負債の増加の主な要因は、資産除去債務の計上2億2千万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は、前期末比2億5百万円増加（0.8%増）して263億5千2百万円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は当期純利益の内部留保による増加などによって前期末比4億7千1百万円増加（2.1%増）して231億6千2百万円となりました。その他の包括利益累計額のうち、その他有価証券評価差額金は、株式相場下落に伴い15千5百万円減少（14.2%減）して3億3千7百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前期末の998円37銭から1,027円30銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、前半は海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、輸出の増加・生産の持ち直しの動きがあり、企業収益は改善し、緩やかな回復基調のもと推移しました。秋口からは不安定な為替レート・株価の変動、雇用情勢の悪化懸念により、景気は足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災による影響で経済活動が停滞し、厳しい状況になりました。

このような状況の中、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めましたことにより、当期予想に比べ売上高は8.6%増の374億6千2百万円、営業利益は24.0%増の17億3千6百万円、経常利益は当期予想比20.7%増の20億5千1百万円、当期純利益は12.1%増の10億8百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は39円23銭、自己資本当期純利益率は3.9%となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より、事業区分を「物流事業」の単一のセグメントに集約したため、セグメント情報の記載はありません。また、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は6億1千8百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・車両運搬具・荷役機器の取得 2億4千8百万円
- ・西名港事業所多目的倉庫の改修工事 8千3百万円

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	職員	作業員
金城事業所 東名港事業所等 港頭地区	名古屋市港区	物流事業	800,111	279,468	1,282,308 (71,139)	21,663	2,383,552	48	83
西名港事業所 弥富事業所等 港頭地区他	愛知県海部郡飛島村他	物流事業	3,292,932	135,998	5,416,734 (125,730)	24,666	8,870,331	35	
セントレア営業所	愛知県常滑市	物流事業	243,824	6,179	610,024 (5,026)	7,311	867,340	15	
本社	名古屋市港区	物流事業	1,050,558	13,851	660,836 (4,847)	51,784	1,777,031	191	

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司	中国・天津市	物流事業	262,175	52,465		1,113	315,755	24
ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ・バンコク他	物流事業	267,643	98,375	79,507 (19,155)	15,051	460,578	22

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 本社設備には株式会社コクサイ物流に対する賃貸物件(株式会社コクサイ物流本社)を含みます。

4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借物件は次のとおりであります。

物件	所有者	セグメントの名称	年間賃借料(千円)	借用面積(㎡)
港湾用地(土地)	名古屋港管理組合	物流事業	213,555	106,487
金城埠頭上屋他(建物)	名古屋港管理組合	物流事業	45,932	3,840
上屋・倉庫(建物)	ワールド流通センター(株)他	物流事業	521,323	39,753

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ISEWAN (THAILAND)CO., LTD.	タイ・チョンブリ	物流事業	倉庫	184,896		借入金	平成23年 7月	平成24年 1月	延床面積 3,520㎡

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	27,487,054	27,487,054		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月11日	187,434	27,487,054	34,112	2,046,941	34,075	1,374,650

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換(平成2年4月1日～平成3年3月11日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	10	82	13	1	2,239	2,359	
所有株式数 (単元)		4,781	24	11,601	1,839	2	9,008	27,255	232,054
所有株式数 の割合(%)		17.54	0.09	42.56	6.75	0.01	33.05	100.00	

(注) 自己株式1,127,578株は、「個人その他」に1,127単元、「単元未満株式の状況」に578株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株数となっております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	5,584	20.31
ピーピーエイチフォーフィデリ テューロープライスストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,575	5.72
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,115	4.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	979	3.56
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	957	3.48
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	699	2.54
株式会社ノリタケカンパニーリ ミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	472	1.71
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19	395	1.43
計		13,310	48.42

- (注) 1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社所有の自己株式が1,127千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,127,000		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,005,000	26,005	
単元未満株式	普通株式 232,054		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		26,005	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,127,000		1,127,000	4.10
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000		123,000	0.44
計		1,250,000		1,250,000	4.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月6日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月7日)	380,000	151,240,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	380,000	151,240,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月21日)	320,000	126,080,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	226,000	89,044,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,000	37,036,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.4	29.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	29.4	29.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,893	1,594,843
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求に伴う売却)	50	19,500		
保有自己株式数	1,127,578		1,127,578	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	269	10.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	263	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
最高(円)	938	765	619	470	469
最低(円)	640	530	354	336	350

(注) 上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	400	407	406	455	458	469
最低(円)	371	385	390	400	431	350

(注) 上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 正	昭和11年3月6日生	昭和36年2月 昭和60年6月 昭和62年10月 昭和63年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年5月 平成9年6月 平成21年6月 平成23年4月	清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社専務取締役 当社入社社長室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 五洋海運株式会社取締役会長(現任) 株式会社コクサイ物流取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	59
代表取締役 社長		後藤 正三	昭和22年11月2日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年4月 平成22年11月 平成23年4月	当社入社 当社新日本製鐵事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役 ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. 代表 取締役社長(現任) 当社専務取締役 当社代表取締役専務 鉄鋼・新日本製鐵・輸入事業部・ 東海支店統括 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	37
専務取締役	海運事業部 東京地区 大阪地区 中国統括	飯谷 達夫	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成21年7月 平成21年4月	当社入社 当社海運事業部長 当社取締役 当社常務取締役 伊勢湾北方環保科技(天津)有限 公司董事長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 2	28
専務取締役	航空事業部 国際営業部 欧米統括	武田 和夫	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社港運事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注) 2	19
常務取締役	総務部 経理部 内部統制室 AEO管理室 統括	安藤 幹雄	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社常務取締役(現任)	(注) 2	23
取締役		清瀬 義雄	昭和10年9月19日生	昭和33年4月 昭和38年4月 昭和40年5月 昭和51年6月 昭和53年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月	新日本汽船株式会社入社 清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		岡田 臣 弘	昭和12年10月30日生	昭和37年4月 昭和51年3月 昭和62年3月 平成8年3月 平成9年4月 平成21年6月 平成23年4月	株式会社日本経済新聞社入社編集局・政治部 同社北京支局長・特派員 同社北陸ブロック長兼金沢支局長 株式会社日経リサーチ取締役研究主幹 名古屋商科大学教授 当社取締役(現任) 公益社団法人日本経済研究センター特別会員兼アカデミー会員(現任)	(注) 2		
常勤監査役		入野 満	昭和18年12月4日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	26	
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和40年10月 昭和43年5月 昭和44年1月 平成9年7月 平成13年6月 平成22年4月	公認会計士今井富夫事務所入所 公認会計士開業登録 監査法人丸の内会計事務所入所〔現 有限責任監査法人トーマツ〕 公認会計士前川三喜男事務所設立 当社監査役(現任) プレミアム監査法人代表社員(現任)	(注) 3	12	
監査役		水野 聡	昭和27年8月8日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成22年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 高須宏夫法律事務所入所(現任) 愛知大学大学院非常勤講師(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4		
監査役		中村 力	昭和17年4月17日生	昭和38年9月 平成10年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成21年6月 平成22年6月	清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	14	
計								264

(注) 1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
- 3 監査役入野満、前川三喜男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
- 4 監査役水野聡、中村力の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。
- 5 取締役岡田臣弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役前川三喜男、水野聡、中村力は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
常務執行役員は、現業管理部担当 高田博通、輸入事業部担当 高見昌伸、新日本製鐵事業部担当・東海支店長 堀崎健治の3名で、執行役員は大阪支店長 山内哲、東京支店総務・経理部長 鈴木謙一、現業管理部長 亀田克己、ISEWAN EUROPE社長 森光男、鉄鋼事業部長 湯本良助、国際営業部長(港運・倉庫管理課、梱包事業所担当) 鶴田健一、国際営業部長(国際事業課担当) 松波雄治、東京支店長 清瀬一義、総務部長 高橋昭彦、海運事業部長 廣中雅光、新日本製鐵事業部長 松岡智明、経理部長 中野正芳の12名による、全執行役員15名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

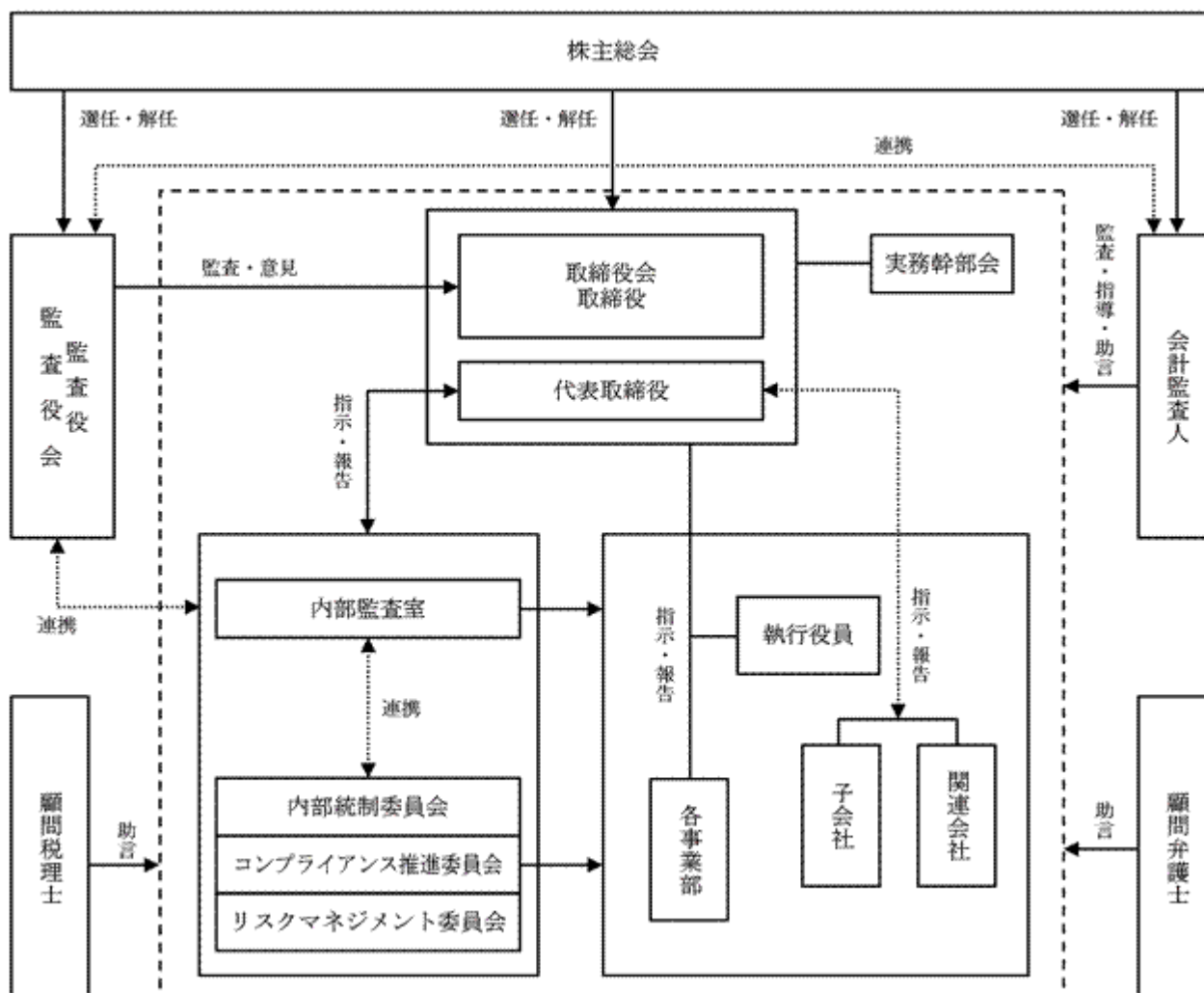
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

ロ．企業統治の体制の概要



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主の方々に対して安定した利益をもたらすことを最重要課題とし、権限と責任を明確にすることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の質の向上を図る為であります。

ニ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名、うち社外取締役1名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役3名で構成されております。また、執行役員は15名であります。

取締役「意思決定・監督機能」と執行役員「業務執行業務」を明確に分離することにより、経営及び業務執行にかかわる、意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、経営組織の監督機能強化を図っております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会への出席はもとより、社内の重要な会議にも出席し、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

また、子会社である(株)コクサイ物流の経営上の意思決定、執行に関しても、当社代表取締役会長が取締役会長として、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。コンプライアンス規程第5条に役員及び従業員の義務を定め、この遵守を図り、また、コンプライアンスガイドブックを取締役及び従業員に配布し、周知徹底を図ることとする。
- 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに通報窓口へ報告するものとし、通報処理責任者は速やかに常勤監査役に報告するものとする。
- 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、公益通報者保護規程

- を定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とする。
- d) 監査役は当社の法令遵守体制及び公益通報者保護規程の運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- e) 内部監査を担当する部署として「内部監査室」を設置し、監査方針・監査計画・監査内容を定期的に取り締役会並びに監査役会に報告する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）することとし、法令及びその他慣例規定に基づき保管期間を設け閲覧可能な状態を維持することとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスクマネジメント体制を構築している。不測の事態が発生した場合には同規程の定めにより設置している委員長、副委員長及び委員で構成するリスクマネジメント委員会が、関連委員会及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとする。
- b) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下の11のリスクを認識し、リスクマネジメント委員会がその把握と管理を行うこととする。
- ・ 会社の過失により取引先及びユーザーに多大なる損害を与えたとき
 - ・ 火災、地震、風水害等によって多大の損害を受けたとき
 - ・ 重大な労働災害を発生させたとき
 - ・ 営業上きわめて重要な情報が外部に流失、漏洩したとき
 - ・ 重要な取引先が倒産したとき
 - ・ コンピュータ障害により営業上多大なる損害を顧客に与えたとき
 - ・ 不慮の事件・事故により相当数の従業員の生命又は健康が危機にさらされたとき
 - ・ 経営幹部が誘拐又は殺害されたとき
 - ・ 株式が買い占められたとき
 - ・ 不本意にして法律違反を犯し、その責任を問われたとき、もしくは行政処分を受けたとき
 - ・ その他会社の存続にかかわる重大な事案が発生したとき
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に会長、社長、専務、常務によって議論を行い、取締役の審議を経て執行決定を行うものとする。
- b) 取締役会の決定に基づく業務執行については、執行者あるいは執行部署を任命するものとする。
- 5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) グループ会社における業務の適正を確保するための、グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、内部監査室と連携して、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。
- b) グループ会社の職務の適法性、企業倫理性及び財務報告の信頼性を確保するために、内部監査室が定期又は必要な時に内部監査を実施することとする。
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制
- a) 監査役を補助する者として監査役スタッフを配置するものとする。
- b) 補助を行う者は、監査役の指示に従いその職務を行うこととする。
- 7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の独立性を確保する為、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べることができることとする。
取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期については、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部統制室、内部監査室及び会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図ることとする。また、監査役及び監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に会合を持ち意思の疎通を図ることとする。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの活動を助長するような行為は行わない。また、これら勢力及び団体とトラブル等が発生した場合は企業をあげて立ち向かう旨を定めている。

また、反社会的勢力排除に向けて、下記の体制を整備・運用することとする。

- a) 反社会的勢力対応の所管部署を総務部とし、社内対応における緊急報告・連絡体制の確立
- b) 弁護士、警察、暴力追放対策機関との連携体制の確保
- c) 所管警察署の指導協力を得て社員に対する教育・啓蒙の実施

ホ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う部署として独立した内部監査室が設置され、室長以下3名体制で業務遂行にあっております。また、内部統制室は、内部監査室と連携して内部統制システムの運用、評価、改善を行っており、4名体制で業務遂行にあっております。

監査役監査については、監査役が随時開催される取締役会はもとより重要な会議にも出席しております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、四半期レビュー、期末決算、内部統制の監査を適宜受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 松岡正明、今泉誠の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他10名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外監査役である中村力氏が代表取締役副社長である五洋海運(株)と当社は港湾運送業務について取引があります。なお、社外取締役及び社外監査役について、上述以外には当社との人的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の株式を前川三喜男氏12千株、中村力氏14千株所有しております。

社外取締役及び社外監査役は、外部的視点から客観的な立場として監査、助言等を行うことで透明性のある経営に役立てております。また、それぞれ経験、知識等を活かした専門的知見を有しており、当社の社外取締役及び社外監査役として適任であるとして選任しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役社長を補佐し代理代行する職位にある者を委員長とし、会長および社長を除く常務取締役以上の役付役員を委員とするリスクマネジメント委員会を適宜開催し、リスク発生及びリスク発生時における対応に備えることとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	7名 (1)	217,260千円 (3,100)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (4)	35,075 (10,875)
合 計 (うち社外役員)	12 (5)	252,335 (13,975)

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において月額3,000万円以内(ただし、使用人分報酬は含まない。)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。

3．監査役の報酬等の額には、平成22年6月29日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役

1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規程に基づいて、株主総会において決議いただいた報酬限度額内で決定するものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
68銘柄 1,726,246千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社森精機製作所	293,500	338,405	提携関係の強化の為
富士機械製造株式会社	87,000	146,247	提携関係の強化の為
名港海運株式会社	150,000	109,500	提携関係の強化の為
新日本製鐵株式會社	197,392	72,442	提携関係の強化の為
オークマ株式会社	100,000	68,200	提携関係の強化の為
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	132,164	64,760	提携関係の強化の為
東邦瓦斯株式会社	110,250	56,227	提携関係の強化の為
トヨタ自動車株式会社	14,011	52,471	提携関係の強化の為
住友重機械工業株式会社	81,468	45,866	提携関係の強化の為
住友商事株式会社	39,948	42,944	提携関係の強化の為
株式会社愛知銀行	4,309	32,576	提携関係の強化の為
株式会社名古屋銀行	60,394	22,949	提携関係の強化の為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社森精機製作所	293,500	291,445	提携関係の強化の為
富士機械製造株式会社	87,000	163,125	提携関係の強化の為
名港海運株式会社	150,000	106,500	提携関係の強化の為
オークマ株式会社	100,000	68,100	提携関係の強化の為
新日本製鐵株式會社	237,571	63,194	提携関係の強化の為
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	132,164	50,750	取引関係の強化の為
住友商事株式会社	39,948	47,498	提携関係の強化の為
東邦瓦斯株式会社	110,250	47,297	提携関係の強化の為
トヨタ自動車株式会社	14,011	46,936	提携関係の強化の為
住友重機械工業株式会社	84,422	45,841	提携関係の強化の為
株式会社愛知銀行	4,309	22,320	取引関係の強化の為
大同特殊鋼株式会社	41,514	19,636	提携関係の強化の為
阪和興業株式会社	52,592	19,354	提携関係の強化の為

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	54,308	19,225	提携関係の強化の為
株式会社名古屋銀行	60,394	16,185	取引関係の強化の為
協同飼料株式会社	127,050	12,450	提携関係の強化の為
ジェイエフイーホールディングス株式会社	4,622	11,249	提携関係の強化の為
岡谷鋼機株式会社	10,000	8,920	提携関係の強化の為
双日株式会社	48,797	8,100	提携関係の強化の為
山陽特殊製鋼株式会社	17,592	7,810	提携関係の強化の為
エスピー食品株式会社	9,130	7,304	提携関係の強化の為
中部鋼鉄株式会社	10,000	5,300	提携関係の強化の為
伊藤忠商事株式会社	4,936	4,299	提携関係の強化の為
NSユナイテッド海運株式会社	22,500	3,982	提携関係の強化の為
中部飼料株式会社	6,000	3,846	提携関係の強化の為
株式会社商船三井	6,300	3,017	提携関係の強化の為
豊田通商株式会社	2,192	3,007	提携関係の強化の為
株式会社アマダ	3,519	2,442	提携関係の強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	8,408	2,387	取引関係の強化の為
株式会社ヒマラヤ	1,950	1,053	提携関係の強化の為

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	22,962	23,330	493		1,265

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
シティグループ・インク	4,023	1,472

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という。）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務内容及び同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,524,555	5,410,895
受取手形及び売掛金	5,521,398	6,444,684
繰延税金資産	445,002	461,914
その他	472,849	633,529
貸倒引当金	15,214	19,849
流動資産合計	10,948,590	12,931,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,858,785	17,096,243
減価償却累計額	9,653,087	10,183,600
建物及び構築物(純額)	7,205,697	6,912,643
機械装置及び運搬具	6,314,233 ₁	6,616,020 ₁
減価償却累計額	5,331,306	5,617,034
機械装置及び運搬具(純額)	982,927	998,986
土地	8,779,963	8,778,196
リース資産	46,350	77,516
減価償却累計額	11,960	26,427
リース資産(純額)	34,389	51,088
建設仮勘定	-	5,935
その他	846,157	865,475
減価償却累計額	666,881	700,985
その他(純額)	179,275	164,490
有形固定資産合計	17,182,254	16,911,340
無形固定資産	7,065	6,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176,357 ₂	2,130,725 ₂
出資金	849,159 ₂	846,786 ₂
長期貸付金	914,161	914,049
繰延税金資産	251,067	350,439
その他	862,874	678,258
貸倒引当金	83,796	47,791
投資その他の資産合計	4,969,823	4,872,468
固定資産合計	22,159,143	21,790,204
資産合計	33,107,733	34,721,378

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,444,127	3,249,349
短期借入金	21,000	21,668
1年内返済予定の長期借入金	104,974	68,680
リース債務	11,515	19,696
未払法人税等	436,563	671,493
賞与引当金	740,000	760,000
その他	666,784	885,450
流動負債合計	4,424,964	5,676,338
固定負債		
長期借入金	103,589	34,909
リース債務	24,594	33,947
退職給付引当金	1,999,226	2,009,252
資産除去債務	-	220,017
その他	408,690	394,773
固定負債合計	2,536,100	2,692,899
負債合計	6,961,064	8,369,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,431	1,463,431
利益剰余金	22,690,402	23,162,323
自己株式	725,120	966,964
株主資本合計	25,475,655	25,705,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393,149	337,483
為替換算調整勘定	9,960	61,852
その他の包括利益累計額合計	383,188	275,631
少数株主持分	287,824	370,778
純資産合計	26,146,668	26,352,141
負債純資産合計	33,107,733	34,721,378

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	30,731,715	37,462,723
売上原価	24,396,452	29,939,102
売上総利益	6,335,262	7,523,621
販売費及び一般管理費		
役員報酬	320,490	349,355
給料及び賞与	2,738,402	2,914,011
退職給付費用	166,036	129,764
賞与引当金繰入額	421,350	425,260
減価償却費	151,668	144,192
その他	1,786,134	1,824,689
販売費及び一般管理費合計	5,584,082	5,787,272
営業利益	751,180	1,736,348
営業外収益		
受取利息	32,192	30,255
受取配当金	42,672	36,981
持分法による投資利益	34,716	35,734
受取賃貸料	133,389	120,392
雇用調整助成金	67,896	-
その他	119,224	109,487
営業外収益合計	430,091	332,851
営業外費用		
支払利息	10,934	4,858
為替差損	-	12,395
その他	361	825
営業外費用合計	11,296	18,079
経常利益	1,169,976	2,051,119
特別利益		
前期損益修正益	¹ 31,609	-
固定資産売却益	² 39,906	² 2,912
その他	11,567	17
特別利益合計	83,082	2,929
特別損失		
固定資産売却損	³ 2,037	-
固定資産除却損	⁴ 15,924	-
減損損失	⁵ 12,983	-
投資有価証券評価損	-	19,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154,831
その他	3,300	4,178
特別損失合計	34,245	178,496
税金等調整前当期純利益	1,218,813	1,875,553

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	616,500	929,824
法人税等調整額	59,076	114,383
法人税等合計	557,423	815,440
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,060,112
少数株主利益又は少数株主損失()	2,765	51,257
当期純利益	664,155	1,008,855

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,060,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	56,897
為替換算調整勘定	-	51,799
持分法適用会社に対する持分相当額	-	979
その他の包括利益合計	-	² 107,718
包括利益	-	¹ 952,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	901,297
少数株主に係る包括利益	-	51,097

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
前期末残高	1,463,431	1,463,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,431	1,463,431
利益剰余金		
前期末残高	22,630,482	22,690,402
当期変動額		
剰余金の配当	604,131	536,919
当期純利益	664,155	1,008,855
自己株式の処分	103	14
当期変動額合計	59,920	471,921
当期末残高	22,690,402	23,162,323
自己株式		
前期末残高	677,076	725,120
当期変動額		
自己株式の取得	2,026	241,878
自己株式の処分	236	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	46,252	-
当期変動額合計	48,043	241,844
当期末残高	725,120	966,964
株主資本合計		
前期末残高	25,463,778	25,475,655
当期変動額		
剰余金の配当	604,131	536,919
当期純利益	664,155	1,008,855
自己株式の取得	2,026	241,878
自己株式の処分	132	19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	46,252	-
当期変動額合計	11,877	230,076
当期末残高	25,475,655	25,705,731

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	210,536	393,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,612	55,666
当期変動額合計	182,612	55,666
当期末残高	393,149	337,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,675	9,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,715	51,891
当期変動額合計	2,715	51,891
当期末残高	9,960	61,852
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	197,860	383,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,327	107,557
当期変動額合計	185,327	107,557
当期末残高	383,188	275,631
少数株主持分		
前期末残高	348,171	287,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,347	82,954
当期変動額合計	60,347	82,954
当期末残高	287,824	370,778
純資産合計		
前期末残高	26,009,810	26,146,668
当期変動額		
剰余金の配当	604,131	536,919
当期純利益	664,155	1,008,855
自己株式の取得	2,026	241,878
自己株式の処分	132	19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	46,252	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,980	24,603
当期変動額合計	136,857	205,472
当期末残高	26,146,668	26,352,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,813	1,875,553
減価償却費	983,045	894,079
減損損失	12,983	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	218,714	10,182
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43,597	19,969
受取利息及び受取配当金	74,865	67,236
支払利息	10,934	4,858
為替差損益（ は益）	49,272	19,067
持分法による投資損益（ は益）	34,716	35,734
有形固定資産除却損	15,924	3,301
有形固定資産売却損益（ は益）	37,868	2,910
売上債権の増減額（ は増加）	890,713	896,811
仕入債務の増減額（ は減少）	431,932	807,531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154,831
その他	81,360	87,112
小計	1,309,719	2,679,630
利息及び配当金の受取額	81,513	74,556
利息の支払額	16,157	4,858
法人税等の支払額	278,201	659,433
法人税等の還付額	242,465	2,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,339,340	2,092,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,440	38,700
定期預金の払戻による収入	-	119,350
有価証券の償還による収入	9,263	-
有形固定資産の取得による支出	257,855	415,366
有形固定資産の売却による収入	83,789	17,158
無形固定資産の取得による支出	111	-
投資有価証券の取得による支出	19,481	20,047
貸付けによる支出	78,000	78,000
貸付金の回収による収入	61,312	57,712
会員権の売却による収入	1,510	-
差入保証金の回収による収入	47,533	22,742
その他	67,681	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,161	340,169

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,670	668
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	1,300,900	104,974
自己株式の取得による支出	2,026	242,458
自己株式の処分による収入	132	34
配当金の支払額	603,883	536,958
少数株主からの払込みによる収入	-	41,157
少数株主への配当金の支払額	9,300	9,300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,110	15,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,919,757	867,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,717	9,349
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	815,861	876,234
現金及び現金同等物の期首残高	5,246,056	4,430,195
現金及び現金同等物の期末残高	4,430,195	5,306,430

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 株式会社コクサイ物流 ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司</p> <p>なお、連結子会社であった株式会社アオイは、平成21年4月1日をもって連結子会社である株式会社コクサイ物流と合併したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 会社名 株式会社コクサイ物流 ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (注)伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司は、平成23年3月28日に広州伊勢紅国際貨運代理有限公司より社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司, 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., 伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司, 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司 (持分法の適用から除外した理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。</p> <p>ただし、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) -</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>-</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	-

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
-	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,840千円、税金等調整前当期純利益は161,672千円減少しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「長期預り保証金」は、8,289千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当連結会計年度 14,886千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度 2千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度 3,301千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は41,160千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は118千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円	1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械装置 8,110千円
2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 341,691千円 出資金 824,339	2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 371,085千円 出資金 824,339
3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 157,700千円 (157,700) 大阪港総合流通センター株式会社 120,449 (120,449) 株式会社ワールド流通センター 1,595,500 (1,595,500) 飛島コンテナ埠頭株式会社 13,663,691 (546,547) 合計 15,537,341千円 (2,420,197) 飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。	3 保証債務 当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。 なお、()内は当社負担分であります。 会社名 保証債務額 青海流通センター株式会社 146,000千円 (146,000) 大阪港総合流通センター株式会社 99,922 (99,922) 株式会社ワールド流通センター 1,379,800 (1,379,800) 飛島コンテナ埠頭株式会社 12,995,397 (519,815) 合計 14,621,120千円 (2,145,538) 飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。
4 受取手形裏書譲渡高 133,104千円	4 受取手形裏書譲渡高 43,056千円
5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,800,000千円 借入実行残高 差引額 2,800,000千円	5 当座借越契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,800,000千円 借入実行残高 差引額 2,800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 前期損益修正益の内訳 保険料戻入額 31,609千円							
2 固定資産売却益の内訳 建物 39,906千円	2 固定資産売却益の内訳 建物 458千円 機械装置 469 車両運搬具 1,984 計 2,912						
3 固定資産売却損の内訳 建物 1,891千円 機械装置 145 計 2,037							
4 固定資産除却損の内訳 建物 1,641千円 構築物 1,008 機械装置 2,334 工具、器具及び備品 708 解体費用 10,231 計 15,924							
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については主に管理会計上の部門を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉え、資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,983千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類					
愛知県豊橋市	遊休資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	849,358千円
少数株主に係る包括利益	5,846
計	843,511
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	179,519千円
為替換算調整勘定	1,220
持分法適用会社に対する持分相当額	3,822
計	182,121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054	-	-	27,487,054
合計	27,487,054	-	-	27,487,054
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,442,603	143,846	345	1,586,104
合計	1,442,603	143,846	345	1,586,104

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加143,846株は、持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う当該会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加138,412株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加281株並びに単元未満株式の買取りによる増加5,153株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少345株は、単元未満株式の売渡しによる減少345株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	404,611	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	202,287	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,693	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,487,054	-	-	27,487,054
合計	27,487,054	-	-	27,487,054
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,586,104	610,189	50	2,196,243
合計	1,586,104	610,189	50	2,196,243

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加610,189株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加606,000株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加296株並びに単元未満株式の買取りによる増加3,893株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少50株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,693	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	269,686	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,594	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,524,555千円	現金及び預金勘定	5,410,895千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	94,360	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	104,465
現金及び現金同等物	4,430,195千円	現金及び現金同等物	5,306,430千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120,108</td> <td>70,281</td> <td></td> <td>49,826</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>293,913</td> <td>221,158</td> <td>2,635</td> <td>70,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,021</td> <td>291,440</td> <td>2,635</td> <td>119,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 工具、器具及び備品は、連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当しております。 2 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,721千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 775千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	120,108	70,281		49,826	工具、器具及び備品	293,913	221,158	2,635	70,119	合計	414,021	291,440	2,635	119,946	1年内	63,069千円	1年超	57,651	合計	120,721千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>105,204</td> <td>78,422</td> <td></td> <td>26,781</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>170,279</td> <td>139,409</td> <td></td> <td>30,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,483</td> <td>217,832</td> <td></td> <td>57,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,651千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,204	78,422		26,781	工具、器具及び備品	170,279	139,409		30,869	合計	275,483	217,832		57,651	1年内	32,469千円	1年超	25,181	合計	57,651千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
機械装置及び運搬具	120,108	70,281		49,826																																																	
工具、器具及び備品	293,913	221,158	2,635	70,119																																																	
合計	414,021	291,440	2,635	119,946																																																	
1年内	63,069千円																																																				
1年超	57,651																																																				
合計	120,721千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
機械装置及び運搬具	105,204	78,422		26,781																																																	
工具、器具及び備品	170,279	139,409		30,869																																																	
合計	275,483	217,832		57,651																																																	
1年内	32,469千円																																																				
1年超	25,181																																																				
合計	57,651千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 90,461千円	支払リース料 63,069千円
リース資産減損勘定の取崩額 2,322	リース資産減損勘定の取崩額 775
減価償却費相当額 88,138	減価償却費相当額 62,294
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引（借主側）	2 オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 71,680千円	1年内 108,883千円
1年超 165,776	1年超 246,632
合計 237,456千円	合計 355,515千円

（金融商品関係）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等によっております。また、顧客のニーズに応えるための国内、国外への設備投資に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と連動しており、またその額は僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,524,555	4,524,555	
(2) 受取手形及び売掛金	5,521,398	5,521,398	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,234,076	1,234,076	
資産計	11,280,030	11,280,030	
(1) 買掛金	2,444,127	2,444,127	
負債計	2,444,127	2,444,127	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、その他有価証券の内容については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	942,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,524,555			
(2) 受取手形及び売掛金	5,519,795	1,603		
合計	10,044,350	1,603		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等によっております。また、顧客のニーズに応えるための国内、国外への設備投資に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高と連動しており、またその額は僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券である株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,410,895	5,410,895	
(2) 受取手形及び売掛金	6,444,684	6,444,684	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,146,450	1,146,450	
資産計	13,002,029	13,002,029	
(1) 買掛金	3,249,349	3,249,349	
負債計	3,249,349	3,249,349	

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、その他有価証券の内容については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	984,275

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,410,895			
(2) 受取手形及び売掛金	6,444,606	77		
合計	11,855,501	77		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,170,567	579,797	590,770
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,170,567	579,797	590,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,508	85,823	22,314
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	63,508	85,823	22,314
合計		1,234,076	665,620	568,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 600,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
(1) 株式	467	4	
(2) その他			
合計	467	4	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,086,366	586,886	499,479
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,086,366	586,886	499,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,084	79,176	19,092
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	60,084	79,176	19,092
合計		1,146,450	666,062	480,387

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
(1) 株式	118	17	
(2) その他			
合計	118	17	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について19,486千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社アオイは、平成21年4月1日をもって連結子会社である株式会社コクサイ物流と合併したため、前連結会計年度まで加入しておりました中小企業退職金共済制度より退職一時金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,424,987千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">433,756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,231千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935,816千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">63,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,226千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,424,987千円	年金資産	433,756	未積立退職給付債務	1,991,231千円	未認識数理計算上の差異	55,414	連結貸借対照表計上額純額	1,935,816千円	前払年金費用	63,410	退職給付引当金	1,999,226千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,418,083千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">430,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987,835千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,792千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,418,083千円	年金資産	430,247	未積立退職給付債務	1,987,835千円	未認識数理計算上の差異	37,043	連結貸借対照表計上額純額	1,950,792千円	前払年金費用	58,460	退職給付引当金	2,009,252千円
退職給付債務	2,424,987千円																												
年金資産	433,756																												
未積立退職給付債務	1,991,231千円																												
未認識数理計算上の差異	55,414																												
連結貸借対照表計上額純額	1,935,816千円																												
前払年金費用	63,410																												
退職給付引当金	1,999,226千円																												
退職給付債務	2,418,083千円																												
年金資産	430,247																												
未積立退職給付債務	1,987,835千円																												
未認識数理計算上の差異	37,043																												
連結貸借対照表計上額純額	1,950,792千円																												
前払年金費用	58,460																												
退職給付引当金	2,009,252千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167,028千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,287</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,130</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,317千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	167,028千円	利息費用	50,287	期待運用収益	11,130	数理計算上の差異の 費用処理額	51,131	退職給付費用合計	257,317千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151,708千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,427</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,675</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,794千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	151,708千円	利息費用	47,427	期待運用収益	8,675	数理計算上の差異の 費用処理額	20,333	退職給付費用合計	210,794千円								
勤務費用	167,028千円																												
利息費用	50,287																												
期待運用収益	11,130																												
数理計算上の差異の 費用処理額	51,131																												
退職給付費用合計	257,317千円																												
勤務費用	151,708千円																												
利息費用	47,427																												
期待運用収益	8,675																												
数理計算上の差異の 費用処理額	20,333																												
退職給付費用合計	210,794千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期 期間定額基準 間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の 処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期 期間定額基準 間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の 処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)										
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																											
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の 処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	297,566千円	賞与引当金	308,732千円
退職給付引当金	882,441	退職給付引当金	885,961
未払役員退職慰労金	66,523	未払役員退職慰労金	65,714
未払事業税	59,128	未払事業税	56,813
未払事業所税	6,409	未払事業所税	6,512
貸倒引当金	31,405	貸倒引当金	22,353
投資有価証券評価損	62,239	投資有価証券評価損	68,135
出資金評価損	86,063	出資金評価損	86,063
会員権評価損	25,828	会員権評価損	25,017
減損損失	35,738	資産除去債務	89,238
連結会社間内部利益消去	15,847	減損損失	35,639
その他	126,588	連結会社間内部利益消去	15,847
繰延税金資産小計	1,695,778千円	その他	123,985
評価性引当額	252,957	繰延税金資産小計	1,790,014千円
繰延税金資産合計	1,442,821千円	評価性引当額	263,790
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,526,224千円
その他有価証券評価差額金	184,672千円	(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	562,079	その他有価証券評価差額金	153,818千円
繰延税金負債合計	746,751千円	固定資産圧縮積立金	536,386
繰延税金資産の純額	696,069千円	その他	23,664
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債合計	
流動資産 繰延税金資産	445,002千円	713,869千円	
固定資産 繰延税金資産	251,067千円	繰延税金資産の純額	
流動負債 繰延税金負債	千円	812,354千円	
固定負債 繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.15%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.49
評価性引当額の増減(減少)	1.13	評価性引当額の増減(減少)	2.39
その他	1.39	その他	0.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.47%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として港湾地区における公有地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から48年～79年と見積り、割引率は2.30%～2.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	215,003千円
時の経過による調整額	5,013
期末残高	220,017

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、倉庫、駐車場等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,313千円(賃貸収益は104,908千円、賃貸費用は34,595千円)、減損損失は12,983千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
946,224	28,790	917,433	1,482,951

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(15,807千円)及び減損損失(12,983千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、倉庫、駐車場等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,421千円(賃貸収益は94,587千円、賃貸費用は46,165千円)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
917,433	145,843	771,589	1,245,402

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は当社グループの使用する部分が増加したことにより、賃貸部分が減少したことによるもの(113,889千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,224,188	16,507,527	30,731,715		30,731,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,224,188	16,507,527	30,731,715		30,731,715
営業費用	13,490,549	15,659,379	29,149,929	830,605	29,980,534
営業利益	733,638	848,147	1,581,786	(830,605)	751,180
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,856,208	14,069,563	30,925,771	2,181,961	33,107,733
減価償却費	384,026	559,986	944,012	39,032	983,045
資本的支出	88,262	193,671	281,934	6,175	288,109

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業.....港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業...海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、
一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は830,605千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,181,961千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	3,833,386	物流事業

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「港湾運送事業」、「その他運輸関連事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」の単一のセグメントに集約いたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	事務所等の賃貸	賃貸料	77,707	未収入金	63

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	事務所等の賃貸	賃貸料	(注) 2	(注) 2	(注) 2

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清瀬義雄			当社取締役 五洋海運(株)代表取締役	(被所有) 0.1		賃貸料	(注) 2	(注) 2	(注) 2
役員	伊藤正			当社代表取締役 名古屋港国際総合流通センター(株)代表取締役	(被所有) 0.1		貸付金の回収 利息の受取	57,712 10,580	1年内返済予定の長期貸付金 長期貸付金	57,712 307,797

(注) 1 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引金額・科目・期末残高については(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所等の賃貸料金については、総原価を検討して賃借会社との協議により決定しております。
- ・資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

4 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔13.6〕 (被所有) 21.2	事務所等の賃貸 役員の兼任	賃貸料	75,897	未収入金	63

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔13.6〕 (被所有) 21.2	事務所等の賃貸 役員の兼任	賃貸料	(注) 2	(注) 2	(注) 2

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清瀬義雄			当社取締役 五洋海運(株)代表取締役	(被所有) 0.1		賃貸料	(注) 2	(注) 2	(注) 2
役員	伊藤正			当社代表取締役 名古屋港国際総合流通センター(株)代表取締役	(被所有) 0.2		貸付金の回収 利息の受取	57,712 10,965	1年内返済予定の長期貸付金 長期貸付金	57,712 250,085

(注) 1 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引金額・科目・期末残高については(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

・事務所等の賃貸料金については、総原価を検討して賃借会社との協議により決定しております。

・資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

4 議決権等の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 998円 37銭	1株当たり純資産額 1,027円 30銭
1株当たり当期純利益金額 25円 63銭	1株当たり当期純利益金額 39円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,146,668	26,352,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	287,824	370,778
(うち少数株主持分)	(287,824)	(370,778)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,858,844	25,981,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,900	25,290

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	664,155	1,008,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,155	1,008,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,914	25,713

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,000	21,668	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	104,974	68,680	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	11,515	19,696		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,589	34,909	1.03	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,594	33,947		平成24年～27年
その他有利子負債				
合計	265,672	178,900		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,526	12,366	3,017	
リース債務	15,965	13,106	4,875	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,699,240	9,134,078	9,628,222	10,001,181
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	321,305	422,047	551,205	580,994
四半期純利益金額(千円)	169,176	203,289	290,007	346,382
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.53	7.85	11.26	13.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,819	4,837,728
受取手形	326,851	228,822
売掛金	1 5,137,790	1 6,066,526
前払費用	151,575	154,922
繰延税金資産	416,200	412,608
その他	251,522	377,603
貸倒引当金	12,697	16,939
流動資産合計	10,381,061	12,061,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,199,581	14,442,713
減価償却累計額	8,198,059	8,602,012
建物(純額)	6,001,521	5,840,701
構築物	1,866,208	1,898,906
減価償却累計額	1,352,814	1,447,764
構築物(純額)	513,394	451,141
機械及び装置	2 3,934,893	2 4,040,991
減価償却累計額	3,295,764	3,422,492
機械及び装置(純額)	639,129	618,498
船舶	77,891	77,891
減価償却累計額	67,084	69,494
船舶(純額)	10,807	8,396
車両運搬具	1,162,207	1,166,206
減価償却累計額	1,104,835	1,125,445
車両運搬具(純額)	57,371	40,760
工具、器具及び備品	709,627	725,827
減価償却累計額	565,431	591,276
工具、器具及び備品(純額)	144,195	134,551
土地	8,417,635	8,417,635
リース資産	38,160	69,326
減価償却累計額	9,639	22,469
リース資産(純額)	28,520	46,857
有形固定資産合計	15,812,576	15,558,543
無形固定資産	6,157	5,633

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,973	1,749,577
関係会社株式	167,710	207,253
出資金	24,520	22,147
関係会社出資金	1,568,718	1,568,718
長期貸付金	814,161	814,049
関係会社長期貸付金	900,000	900,000
破産更生債権等	80,079	50,599
長期前払費用	52,171	44,493
繰延税金資産	210,387	310,983
差入保証金	461,088	441,513
会員権	99,460	75,460
貸倒引当金	82,041	46,036
投資その他の資産合計	6,120,230	6,138,759
固定資産合計	21,938,964	21,702,936
資産合計	32,320,026	33,764,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,656,120	3,412,903
リース債務	9,795	17,976
未払金	227,725	387,398
未払費用	224,337	233,508
未払法人税等	435,366	543,915
預り金	96,398	136,584
賞与引当金	680,000	690,000
その他	53,030	45,508
流動負債合計	4,382,772	5,467,795
固定負債		
リース債務	20,151	31,223
退職給付引当金	1,945,884	1,949,598
資産除去債務	-	220,017
長期未払金	356,286	354,649
その他	9,533	9,166
固定負債合計	2,331,855	2,564,655
負債合計	6,714,627	8,032,450

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
資本剰余金合計	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	823,718	786,065
別途積立金	17,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金	3,155,526	3,617,831
利益剰余金合計	22,150,980	22,575,632
自己株式	352,719	594,563
株主資本合計	25,219,852	25,402,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	385,545	329,099
評価・換算差額等合計	385,545	329,099
純資産合計	25,605,398	25,731,759
負債純資産合計	32,320,026	33,764,209

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
船内荷役料	8,600,436	7,947,109
はしけ運送料	96,055	159,792
沿岸荷役料	5,330,656	6,636,738
倉庫保管料	1,995,384	2,232,323
海上運送料	2,964,394	4,661,572
陸上運送料	4,421,759	5,458,314
附帯作業料	6,388,940	9,086,705
手数料	243,031	253,464
売上高合計	30,040,659	36,436,021
売上原価		
船内荷役費	6,486,832	6,360,454
はしけ運送費	57,066	108,790
沿岸荷役費	4,536,554	5,097,400
倉庫保管費	1,760,681	2,019,166
海上運送費	2,782,408	4,434,726
陸上運送費	3,566,939	4,411,241
附帯作業費	5,124,717	7,430,008
売上原価合計	24,315,200	29,861,788
売上総利益	5,725,459	6,574,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229,590	249,635
給料及び賞与	2,431,873	2,559,582
退職給付費用	161,343	123,324
賞与引当金繰入額	386,000	387,000
福利厚生費	470,759	482,801
賃借料	184,494	156,412
減価償却費	130,196	124,731
通信交通費	282,370	285,783
その他	654,566	696,277
販売費及び一般管理費合計	4,931,194	5,065,547
営業利益	794,265	1,508,684
営業外収益		
受取利息	34,386	34,352
受取配当金	51,657	46,879
受取賃貸料	177,653	164,914
雇用調整助成金	63,717	-
その他	43,483	94,693
営業外収益合計	370,898	340,839

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,727	2,914
為替差損	16,391	-
自己株式取得費用	-	579
その他	219	-
営業外費用合計	24,339	3,494
経常利益	1,140,824	1,846,029
特別利益		
前期損益修正益	² 31,609	-
固定資産売却益	³ 39,906	³ 2,897
投資有価証券償還益	4,855	-
その他	6,711	17
特別利益合計	83,082	2,914
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,037	-
固定資産除却損	⁵ 15,924	-
投資有価証券評価損	-	19,486
会員権評価損	2,850	-
貸倒引当金繰入額	345	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	154,831
その他	-	4,176
特別損失合計	21,157	178,494
税引前当期純利益	1,202,750	1,670,450
法人税、住民税及び事業税	614,000	801,824
法人税等調整額	63,650	95,419
法人税等合計	550,349	706,404
当期純利益	652,400	964,045

【売上原価明細書】

前事業年度(自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

科目	労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
船内荷役費	2,077,409	2,520,574	654,016	34,220	1,200,610	6,486,832	
はしけ運送費			159	201	56,705	57,066	
沿岸荷役費	835,683	1,489,363	692,989	293,421	1,225,095	4,536,554	
倉庫保管費	198,182	549,112	33,514	101,605	878,266	1,760,681	
海上運送費		2,027,699			754,709	2,782,408	
陸上運送費		3,566,939				3,566,939	
附帯作業費	51	4,632,677	11,584	205,939	274,464	5,124,717	
合計	金額	3,111,326	14,786,367	1,392,265	635,388	4,389,852	24,315,200
	百分比(%)	12.8	60.8	5.7	2.6	18.1	100.0

当事業年度(自平成22年4月1日～至平成23年3月31日)

科目	労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
船内荷役費	2,133,515	2,505,553	532,802	37,778	1,150,804	6,360,454	
はしけ運送費				204	108,586	108,790	
沿岸荷役費	830,498	1,870,217	786,538	249,956	1,360,190	5,097,400	
倉庫保管費	272,152	679,352	40,760	106,968	919,933	2,019,166	
海上運送費		3,258,392			1,176,333	4,434,726	
陸上運送費		4,411,241				4,411,241	
附帯作業費		7,083,358	10,850	180,498	155,300	7,430,008	
合計	金額	3,236,166	19,808,115	1,370,952	575,406	4,871,148	29,861,788
	百分比(%)	10.9	66.3	4.6	1.9	16.3	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,941	2,046,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,374,650	1,374,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,650	1,374,650
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	511,735	511,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	511,735	511,735
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	863,475	823,718
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	39,756	37,653
当期変動額合計	39,756	37,653
当期末残高	823,718	786,065
別途積立金		
前期末残高	17,660,000	17,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,070,371	3,155,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	39,756	37,653
剰余金の配当	606,899	539,379
当期純利益	652,400	964,045
自己株式の処分	103	14
当期変動額合計	85,155	462,304
当期末残高	3,155,526	3,617,831

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	350,928	352,719
当期変動額		
自己株式の取得	2,026	241,878
自己株式の処分	236	34
当期変動額合計	1,790	241,844
当期末残高	352,719	594,563
株主資本合計		
前期末残高	25,176,245	25,219,852
当期変動額		
剰余金の配当	606,899	539,379
当期純利益	652,400	964,045
自己株式の取得	2,026	241,878
自己株式の処分	132	19
当期変動額合計	43,607	182,806
当期末残高	25,219,852	25,402,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,554	385,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,991	56,446
当期変動額合計	177,991	56,446
当期末残高	385,545	329,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,554	385,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,991	56,446
当期変動額合計	177,991	56,446
当期末残高	385,545	329,099
純資産合計		
前期末残高	25,383,799	25,605,398
当期変動額		
剰余金の配当	606,899	539,379
当期純利益	652,400	964,045
自己株式の取得	2,026	241,878
自己株式の処分	132	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,991	56,446
当期変動額合計	221,598	126,360
当期末残高	25,605,398	25,731,759

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が8～50年、機械及び装置が7～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,840千円、税引前当期純利益は161,672千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は122,637千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「雇用調整助成金」(当事業年度 14,448千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度 3,301千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度 875千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>385,371千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>551,044</td> </tr> </table>	売掛金	385,371千円	買掛金	551,044	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>586,031千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>753,512</td> </tr> </table>	売掛金	586,031千円	買掛金	753,512																
売掛金	385,371千円																								
買掛金	551,044																								
売掛金	586,031千円																								
買掛金	753,512																								
<p>2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置</p> <table> <tr> <td></td> <td>8,110千円</td> </tr> </table>		8,110千円	<p>2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額 機械及び装置</p> <table> <tr> <td></td> <td>8,110千円</td> </tr> </table>		8,110千円																				
	8,110千円																								
	8,110千円																								
<p>3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、()内は、当社負担分であります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>157,700千円 (157,700)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>120,449 (120,449)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,595,500 (1,595,500)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>13,663,691 (546,547)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,537,341千円 (2,420,197)</td> </tr> </tbody> </table> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	157,700千円 (157,700)	大阪港総合流通センター株式会社	120,449 (120,449)	株式会社ワールド流通センター	1,595,500 (1,595,500)	飛島コンテナ埠頭株式会社	13,663,691 (546,547)	合計	15,537,341千円 (2,420,197)	<p>3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、()内は、当社負担分であります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>146,000千円 (146,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>99,922 (99,922)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,379,800 (1,379,800)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>12,995,397 (519,815)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,621,120千円 (2,145,538)</td> </tr> </tbody> </table> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	146,000千円 (146,000)	大阪港総合流通センター株式会社	99,922 (99,922)	株式会社ワールド流通センター	1,379,800 (1,379,800)	飛島コンテナ埠頭株式会社	12,995,397 (519,815)	合計	14,621,120千円 (2,145,538)
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	157,700千円 (157,700)																								
大阪港総合流通センター株式会社	120,449 (120,449)																								
株式会社ワールド流通センター	1,595,500 (1,595,500)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社	13,663,691 (546,547)																								
合計	15,537,341千円 (2,420,197)																								
会社名	保証債務額																								
青海流通センター株式会社	146,000千円 (146,000)																								
大阪港総合流通センター株式会社	99,922 (99,922)																								
株式会社ワールド流通センター	1,379,800 (1,379,800)																								
飛島コンテナ埠頭株式会社	12,995,397 (519,815)																								
合計	14,621,120千円 (2,145,538)																								
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>133,104千円</td> </tr> </table>		133,104千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td></td> <td>43,056千円</td> </tr> </table>		43,056千円																				
	133,104千円																								
	43,056千円																								
<p>5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	2,700,000千円	借入実行残高		差引額	2,700,000千円	<p>5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> </table>	当座借越契約の総額	2,700,000千円	借入実行残高		差引額	2,700,000千円												
当座借越契約の総額	2,700,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	2,700,000千円																								
当座借越契約の総額	2,700,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	2,700,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 118,939千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 117,039千円
2 前期損益修正益の内訳 保険料戻入額 31,609千円	
3 固定資産売却益の内訳 建物 39,906千円	3 固定資産売却益の内訳 建物 458千円 機械及び装置 469 車両運搬具 1,969 計 2,897
4 固定資産売却損の内訳 建物 1,891千円 機械及び装置 145 計 2,037	
5 固定資産除却損の内訳 建物 1,641千円 構築物 1,008 機械及び装置 2,334 工具、器具及び備品 708 解体費用 10,231 計 15,924	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1,2	512,927	5,153	345	517,735
合計	512,927	5,153	345	517,735

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,153株は、単元未満株式の買取りによる増加5,153株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少345株は、単元未満株式の売渡しによる減少345株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1,2	517,735	609,893	50	1,127,578
合計	517,735	609,893	50	1,127,578

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加609,893株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加606,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,893株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少50株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,108</td> <td style="text-align: right;">70,281</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49,826</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">293,913</td> <td style="text-align: right;">221,158</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">70,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">414,021</td> <td style="text-align: right;">291,440</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">119,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,721千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 775千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,497千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,174</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	120,108	70,281		49,826	工具、器具及び備品	293,913	221,158	2,635	70,119	合計	414,021	291,440	2,635	119,946	1年内	63,069千円	1年超	57,651	合計	120,721千円	支払リース料	87,497千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,322	減価償却費相当額	85,174	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,204</td> <td style="text-align: right;">78,422</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,781</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">170,279</td> <td style="text-align: right;">139,409</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275,483</td> <td style="text-align: right;">217,832</td> <td></td> <td style="text-align: right;">57,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,651千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,069千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,294</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	105,204	78,422		26,781	工具、器具及び備品	170,279	139,409		30,869	合計	275,483	217,832		57,651	1年内	32,469千円	1年超	25,181	合計	57,651千円	支払リース料	63,069千円	リース資産減損勘定の取崩額	775	減価償却費相当額	62,294
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																													
車両運搬具	120,108	70,281		49,826																																																													
工具、器具及び備品	293,913	221,158	2,635	70,119																																																													
合計	414,021	291,440	2,635	119,946																																																													
1年内	63,069千円																																																																
1年超	57,651																																																																
合計	120,721千円																																																																
支払リース料	87,497千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	2,322																																																																
減価償却費相当額	85,174																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																													
車両運搬具	105,204	78,422		26,781																																																													
工具、器具及び備品	170,279	139,409		30,869																																																													
合計	275,483	217,832		57,651																																																													
1年内	32,469千円																																																																
1年超	25,181																																																																
合計	57,651千円																																																																
支払リース料	63,069千円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	775																																																																
減価償却費相当額	62,294																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,456千円</td> </tr> </table>	1年内	71,680千円	1年超			165,776	合計	237,456千円	<p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246,632</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,515千円</td> </tr> </table>	1年内	108,883千円	1年超	246,632		355,515千円	合計	355,515千円
1年内	71,680千円																
1年超																	
	165,776																
合計	237,456千円																
1年内	108,883千円																
1年超	246,632																
	355,515千円																
合計	355,515千円																

（有価証券関係）

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式160,560千円、関連会社株式7,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式200,103千円、関連会社株式7,150千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">273,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">861,889</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48,971</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,020</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,409</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,882</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,239</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,261</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609,900千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,560</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,373,339千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184,672千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,751千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,587千円</td></tr> </table>	賞与引当金	273,020千円	退職給付引当金	861,889	未払役員退職慰労金	48,971	未払事業税	59,020	未払事業所税	6,409	貸倒引当金	20,882	投資有価証券評価損	62,239	関係会社出資金評価損	86,063	会員権評価損	24,261	減損損失	35,738	その他	131,404	繰延税金資産小計	1,609,900千円	評価性引当額	236,560	繰延税金資産合計	1,373,339千円	その他有価証券評価差額金	184,672千円	固定資産圧縮積立金	562,079	繰延税金負債合計	746,751千円	繰延税金資産の純額	626,587千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279,864千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">862,447</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">48,443</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45,084</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,512</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,629</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,135</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,450</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">89,238</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,619</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,774千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,312</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,462千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">153,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">536,386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,664</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,869千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,592千円</td></tr> </table>	賞与引当金	279,864千円	退職給付引当金	862,447	未払役員退職慰労金	48,443	未払事業税	45,084	未払事業所税	6,512	貸倒引当金	21,629	投資有価証券評価損	68,135	関係会社出資金評価損	86,063	会員権評価損	23,450	資産除去債務	89,238	減損損失	30,284	その他	118,619	繰延税金資産小計	1,679,774千円	評価性引当額	242,312	繰延税金資産合計	1,437,462千円	その他有価証券評価差額金	153,818千円	固定資産圧縮積立金	536,386	その他	23,664	繰延税金負債合計	713,869千円	繰延税金資産の純額	723,592千円
賞与引当金	273,020千円																																																																												
退職給付引当金	861,889																																																																												
未払役員退職慰労金	48,971																																																																												
未払事業税	59,020																																																																												
未払事業所税	6,409																																																																												
貸倒引当金	20,882																																																																												
投資有価証券評価損	62,239																																																																												
関係会社出資金評価損	86,063																																																																												
会員権評価損	24,261																																																																												
減損損失	35,738																																																																												
その他	131,404																																																																												
繰延税金資産小計	1,609,900千円																																																																												
評価性引当額	236,560																																																																												
繰延税金資産合計	1,373,339千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	184,672千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	562,079																																																																												
繰延税金負債合計	746,751千円																																																																												
繰延税金資産の純額	626,587千円																																																																												
賞与引当金	279,864千円																																																																												
退職給付引当金	862,447																																																																												
未払役員退職慰労金	48,443																																																																												
未払事業税	45,084																																																																												
未払事業所税	6,512																																																																												
貸倒引当金	21,629																																																																												
投資有価証券評価損	68,135																																																																												
関係会社出資金評価損	86,063																																																																												
会員権評価損	23,450																																																																												
資産除去債務	89,238																																																																												
減損損失	30,284																																																																												
その他	118,619																																																																												
繰延税金資産小計	1,679,774千円																																																																												
評価性引当額	242,312																																																																												
繰延税金資産合計	1,437,462千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	153,818千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	536,386																																																																												
その他	23,664																																																																												
繰延税金負債合計	713,869千円																																																																												
繰延税金資産の純額	723,592千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.27</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少)</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.76%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71	住民税均等割等	0.94	評価性引当額の増減(減少)	0.04	その他	1.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.15%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.67</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少)</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.29%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.15%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50	住民税均等割等	0.66	評価性引当額の増減(減少)	0.34	その他	1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.29%																																												
法定実効税率	40.56%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.27																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.71																																																																												
住民税均等割等	0.94																																																																												
評価性引当額の増減(減少)	0.04																																																																												
その他	1.65																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76%																																																																												
法定実効税率	40.15%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.50																																																																												
住民税均等割等	0.66																																																																												
評価性引当額の増減(減少)	0.34																																																																												
その他	1.03																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.29%																																																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として港湾地区における公有地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から48～79年と見積り、割引率は2.30%～2.35%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	215,003千円
時の経過による調整額	5,013
期末残高	220,017

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 949円43銭	1株当たり純資産額 976円19銭
1株当たり当期純利益金額 24円19銭	1株当たり当期純利益金額 36円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,605,398	25,731,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,605,398	25,731,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,969	26,359

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	652,400	964,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	652,400	964,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,971	26,781

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社森精機製作所	293,500	291,445
		株式会社ワールド流通センター	228	228,000
		富士機械製造株式会社	87,000	163,125
		名港海運株式会社	150,000	106,500
		オークマ株式会社	100,000	68,100
		新日本製鐵株式会社	237,571	63,194
		青海流通センター株式会社	63	63,000
		名古屋港国際総合流通センタ - 株式会社	1,200	60,000
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	132,164	50,750
		住友商事株式会社	39,948	47,498
		東邦瓦斯株式会社	110,250	47,297
		トヨタ自動車株式会社	14,011	46,936
		住友重機械工業株式会社	84,422	45,841
		大阪港総合流通センター株式会社	45	45,000
		株式会社総合開発機構	80,000	40,000
		名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
株式会社愛知銀行	4,309	22,320		
その他55銘柄	1,305,778	305,267		
計		2,641,595	1,749,577	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,199,581	268,481	25,349	14,442,713	8,602,012	372,855	5,840,701
構築物	1,866,208	32,697		1,898,906	1,447,764	94,950	451,141
機械及び装置	3,934,893	129,258	23,160	4,040,991	3,422,492	149,356	618,498
船舶	77,891			77,891	69,494	2,410	8,396
車両運搬具	1,162,207	19,086	15,087	1,166,206	1,125,445	31,868	40,760
工具、器具及び備 品	709,627	25,535	9,335	725,827	591,276	34,512	134,551
土地	8,417,635			8,417,635			8,417,635
リース資産	38,160	31,166		69,326	22,469	12,829	46,857
有形固定資産計	30,406,206	506,226	72,933	30,839,499	15,280,955	698,783	15,558,543
無形固定資産	17,237			17,237	11,604	524	5,633
長期前払費用	25,516			25,516	2,823	829	22,692

(注) 長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,739	53,380	42,095	43,047	62,975
賞与引当金	680,000	690,000	680,000		690,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,861
預金	
当座預金	2,041,575
普通預金	602,710
外貨普通預金	61,773
自由金利型定期預金	2,100,000
別段預金	2,808
小計	4,808,867
合計	4,837,728

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸太運輸株式会社	61,900
日本高周波鋼業株式会社	41,850
株式会社バルダン	16,802
住重ロジテック株式会社	16,113
株式会社住友倉庫	13,905
その他	78,251
合計	228,822

受取手形及び裏書譲渡手形期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成23年4月 満期	37,585	6,000
平成23年5月 満期	92,783	27,221
平成23年6月 満期	46,828	6,855
平成23年7月 満期	15,590	2,980
平成23年8月以降満期	36,034	
合計	228,822	43,056

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株式会社	874,518
オークマ株式会社	375,917
株式会社森精機製作所	250,330
五洋海運株式会社	220,144
J F E 物流株式会社	199,858
その他	4,145,757
合計	6,066,526

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
5,137,790	37,515,170	36,586,435	6,066,526	85.78	54.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

負債

イ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コクサイ物流	426,576
匠産業株式会社	345,949
株式会社丸宗	192,398
藤光海運株式会社	170,907
五洋海運株式会社	155,837
その他	2,121,234
合計	3,412,903

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,928,181
未認識数理計算上の差異	37,043
前払年金資産	58,460
合計	1,949,598

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取り・買増し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。 http://www.isewan.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第88期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
東海財務局長に提出。 |
| | (第88期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
東海財務局長に提出。 |
| | (第88期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づくもの | | 平成22年7月1日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの | | 平成22年11月8日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成22年12月6日
至 平成22年12月31日 | 平成23年1月11日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢湾海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢湾海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢湾海運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢湾海運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

伊勢湾海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。